

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 鳥羽港の整備 (401)

[評価年月日] 平成12年11月10日

[主担当部課名] 県土整備部港湾課

[記入課名・課長名] 港湾課課長 田中 植

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：交流基盤の整備 (-3)

施策：港湾の整備 (4)

総合計画の目標項目：旅客接岸可能船舶トン数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：集客交流産業の振興

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

伊勢志摩地域の海の玄関口として、背後地域と一体となった港づくりが求められてきた。大型観光船は定期的に入港しているものの係留施設がなく、沖泊を余儀なくされている。また、離島への玄関口となっており、離島の生活や交流のための施設が求められている。

現在は、長引く景気の低迷により人の交流がのびていないが、集客交流産業を主産業とする伊勢志摩地域から、交流を支える基盤としての港湾整備が求められている。また、中部国際空港海上アクセス港としての要請も高まっており、早期供用が求められている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたのか)

新たに浮き桟橋等を整備し、人の交流を増大させたい。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

旅客接岸可能船舶トン数 $X = A + B + C$

A：現状総トン数

B：岸壁整備により増加する総トン数

C：老朽化等による機能減少総トン数(維持補修により0)

変更した場合の成果指標名・成果指標式

旅客接岸可能船舶トン数 $X = A \times B + C$

A：現係留施設の対象船舶トン数

B：維持管理等による現係留施設の利用可能係数(最大1.0)

C：新たに整備する係留施設の対象船舶トン数

(代替指標)

(仮想)旅客接岸可能船舶トン数 $Y = A \times B + C \times \alpha / \beta$

A, B：上記と同様

C：一部供用時に増加する係留施設の対象船舶トン数

 α ：当該年度までの累積投資額 β ：一部供用に必要な投資額

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標加向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

人の交流の増大を評価する指標として、整備した浮き桟橋等に係留できる船舶トン数の和を成果指標と設定。適正な維持管理状況を反映させるため、泊地の浚渫、施設の修繕、港湾の清掃、緑地の確保など、施設の維持管理による利用可能係数を設定し船舶トン数に乗ずる。

なお、成果指標は施設の供用により増加するものであるが、港湾整備には多額の費用を必要とするため、供用までに相当の年月を要する。本港では平成16年度末までに一部供用を図る

ことを目標に施設整備を進めており、供用に至るまでの間は、投資額から算定した(仮想)旅客接岸可能トン数を代替指標として用いる。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

国内外と活発に交流し、人の交流を安定的かつ効率的に行える港湾ネットワークが形成され、地域経済が活性化される。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

佐田浜地区の防波堤、護岸工を進めた。

前年度に残った課題

供用までに、なお年月を要する。

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

国土総合開発事業調整費、地域戦略プロジェクト事業費も活用し、佐田浜地区の防波堤、護岸工を進め、平成17年度一部供用に向け前進した。

本年度残ると思われる課題

利用者との調整を進め、新たな施設の利用計画をとりまとめる必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

港湾施設の整備については多額の費用が必要となるため、港湾調査を十分に行い、事業の効率的な執行を進める。港湾施設の維持管理を強化することにより、施設利用の向上を図る。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値(代替指標)		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	X=800 (Y=1,030)	X=800 (Y=1,110)	800	432,836 9,700	473,382
前年度 (H11年度)	X=800 (Y=1,150)	X=800 (Y=1,170)	800	619,728 13,889	677,367
本年度 (H12年度)	X=800 (Y=1,280)	X=800 (Y=1,400)	800	640,228 12,986	694,119
本年度補正後 (H12年度)	X=800 (Y=1,280)	X=800 (Y=1,470)	800	+ 400,000 + 1,018	+ 404,265
翌年度 (H13年度)	X=800 (Y=1,460)	——	800	806,718 13,435	863,011
計画目標年次 (H13年度)	X=800 (Y=1,460)	——	800	——	——

7 翌年度(H 1 2 年度) の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

< 必要概算コスト : 5 億円以上 ~ 1 億円 ~ 5 千万 ~ 1 千万 ・ 1 千万未満 * 休止・廃止 >

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担課)	成果指標名	事務事業の概要	13 年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13 年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
国補港湾改修費（地方） （港湾課）	旅客接岸可能船舶 トン数	水域、外郭、係留、臨港交通施設を整備し、接岸可能船舶トン数の向上を図る。	620,000	20,000	6,471	-125
国補港湾環境整備 事業費 （港湾課）	旅客接岸可能船舶 トン数	港湾緑地の整備を図り、快適な交流空間を確保する。	81,000	66,000	1,472	258
港湾緑地一体整備促進 事業費 （港湾課）	旅客接岸可能船舶 トン数	港湾緑地の整備を図り、快適な交流空間を確保する。	85,000	70,000	771	274
港湾調査費 （港湾課）	旅客接岸可能船舶 トン数	水域、外郭、係留、臨港交通施設、緑地を効果的に整備するための基礎調査を行い、接岸可能船舶トン数の向上に寄与する。	16,000	10,000	664	38
港湾施設維持補修費 （施設修繕・パトロール対 策・港湾清掃・港湾緑 地維持管理） （港湾課）	旅客接岸可能船舶 トン数	水域、外郭、係留、臨港交通施設、緑地の施設修繕等を図り、港湾施設の適切な維持管理による接岸可能船舶トン数の低下を防止する。	4,290	490	517	1
港湾統計調査 （港湾課）	旅客接岸可能船舶 トン数	港湾の取扱貨物、乗降人員の把握（国指定統計）し、効果的な施設整備の基礎資料とする。	428	0	823	5